



# 国民春闘共闘

第5号

2015年1月19日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 第1回単産・地方代表者会議

# “すごみ”を見せる春闘に！

国民春闘共闘（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は1月13日、全労連会館ホールで2015年度第1回単産・地方代表者会議を開催し、21単産・団体11地方から78名が参加。「まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定」をスローガンに、「月額2万円以上、時間額150円以上」を統一賃上げ要求とする2015年国民春闘方針を満場一致で確認しました。代表者会議に先立ち、萩原伸次郎・横浜国立大学名誉教授が「大幅賃上げと雇用の安定は、国民経済にとってなぜ必要なのか-オバマ政権の経済政策と関連して-」と題して講演し学習を深めました。

開会にあたりあいさつに立った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、「15春闘は、この間主張し続けてきた『賃上げで内需拡大を』、『すべての労働者の賃金引上げ・底上げを』、『285兆円にも累増している大企業の内部留保の社会的還元を』といった要求が、大義あるものとして国民的な支持を得る中で迎えている」とのべ、「消費税増税と円安の痛みが労働者に押し付けられている。すべての労働者の実質賃金維持の要求実現に徹底してこだわり、賃上げの流れを作り出していこう」と呼びかけました。



また、派遣法改悪や「残業代ゼロ制度」など労働法制改悪反対のたたかいと職場のルール確立のたたかいを一体で強める必要性を強調。「労働界は改悪反対で一致している。世論で国会を包囲し、職場のたたかいを支えている労働基準法を形骸化させる改悪を止めるために、職場、地域から力を寄せ合おう」と訴えました。そして、安倍暴走政治ストップの国民的反撃を高め、一斉地方選挙も視野に国民的な要求課題でのたたかいも大いに前進させ、「歴史の転換点にふさわしく、60年目の春闘をたたかい抜こう」と呼びかけました。

民放労連・井戸秀明副委員長、東京春闘共闘・柴田和啓事務局次長が議長団に選出され、井上久事務局長（全労連事務局長）が「まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定」をスローガンとする「2015年国民春闘方針案」を提案。国民春闘の再構築をめ

ざし、①賃上げ春闘、②暴走政治ストップ春闘、③職場活性化春闘、④地域春闘の4点を基調にすえて、全員参加型の統一闘争を単産・地方、官民一体で推進すること。そして、全体として底上げ・非正規の課題を重視してとりくむことを強調。

「物価上昇のもと、すべての組合が実質賃金の低下に歯止めをかける大幅賃上げにこだわり抜く」とし、春闘アンケートを基礎に、生計費原則に基づいた底上げ要求に加え、物価上昇や消費税率引き上げ等を加味し「月額2万円以上、時間額150円以上」を統一賃上げ要求とし、集中回答日を3月11日に、翌日、翌々日（3月12～13日）を最大の山場の統一行動と位置づけ「50万人総行動」にとりくむことを提案。「統一行動を強化し、労働組合の原点に振り返闘していこう」と呼びかけました。

## 討論では、各組織の代表13名が発言（要旨は以下の通り）

### 日本医労連・温井書記次長

14春闘では「月額4万円以上」の大幅賃上げ要求を掲げたたかった。様々な意見が出たが「こ



れまで、こんなに賃金要求に関する議論をしたことがなかった」という職場も出てきた。そうした前進も踏まえ、15春闘も「月額4万円以上、時間額250円以上」の統一要求をかかげてたたかう。

病院給食費の引き上げや高齢者の保険料軽減措置の廃止、ベッド減らしや人員配置基準の引き下げ、介護報酬の引き下げなど、社会保障にかけられた大きな攻撃を跳ね返すたたかいも重点課題だ。

「二度と戦争の血で白衣を汚さない」とう組合結成の原点に振り返り、戦争につながる策動を許さない決意をあらたにして15春闘をたたかいぬく。

### 出版労連・木村書記長

消費税増税の打撃が大きく、2014年度の出版産業の販売高は過去最大の下げ幅になる見通しだ。日本全体の賃金引上げ、最賃の底上げをすることが、顧客を増やす何よりの道だ。

2月5日、特定秘密保護法への具体的対応策を考える緊急学習会を行う。シャルリー・エブド襲撃事件は、言論・出版・表現の自由に関する大きな問題であり、断じて許せない。日本でも、政権のメディアへの圧力など言論・出版・表現の自由が大きく制約されようとしている。春闘でもこの問題を積極的に訴え、萎縮しないで果敢に立ち向かっていく。

教育委員会制度が変りはじめての教科書採択となる。採択制度が歪められることがないようにしっかりと取り組んでいく。教材が一律化され、内申点の評価対象となり、子どもたちの進学に大きく関ることになる道徳の教科化の問題点を広く世間に訴え、なんとしても食い止めていきたい。

### 化学一般労連・宮崎書記長

平均賃上げ要求額を1万5千円以上、35歳の標準労働者の賃金37万7,500円などを要求基準とする春闘方針を決定した。賃金の底上げをしっかりと勝ち取ろうと、初任給を昨年より1,000円上

積みし、産業別最低賃金は時間給で20円上積み930円とした。3月12日、19日を統一行動日とし、あらゆる創意工夫をこらした行動で上積み回答を必ず勝ち取る構えだ。

非正規労働者が2000万人を超え、ワーキングプアが増える中で、「自分たちはまだマシだ。正規社員として一定の賃金を保証されている」という職場意識もある。また、役員の交代が急速に進み、要求や賃上げの大義が十分に理解しきれていない側面もある。各地本で賃金や春闘の歴史の学習会、全支部（88支部）オルグをやりきる。15春闘では、全支部でスト権を確立し、団体交渉日を中心に、必要かつ可能な行動を必ず実施しようと意思統一をした。

### 自交総連・菊池書記次長

「勝ち取れ賃上げ、変えよう政治、くらしと職場の危機突破」をスローガンにたたかっていく。

春闘アンケートでは「生活が苦しい」という人が76%と他産別と比べ多くい。厚労省統計ではタクシーの平均年収は200万円台。消費税8%になった途端に売り上げは落ちている。若者が入らず高齢化が進んでいる。「若い人が希望を持って入って来られるような労働条件にしなければ産業の未来はない」ということを強調し、すべての単組・支部で要求討議、要求提出してたたかっていく。

経済的要求で大幅賃上げを勝ち取ると同時に、政策的課題に取り組まなければタクシー労働者の労働条件改善が図れないことも事実。安倍政権のもとで復活した規制改革会議が「規制が強すぎる」とタクシー特措法の実施に横槍を入れ、実質的に台数を減らさないという状況が続いている。労働条件を改善させるためにも、安倍政権の規制緩和政策に断固反対し奮闘していく。

### 埼玉・穴戸事務局長

埼玉では、「春闘の原点に立ち返りたたかおう。今年の春闘は今までとは違う」という方針提起が積極的に受け止められ、「やれるところではやる。ダメなところは仕方ないね。ではダメだ。地域と単産が一体となることが重要だ」といった議論が進んでいる。

1月14日に、30数自治体の門前での早朝宣伝、夕方に駅頭宣伝を行い春闘のスタートをきる。2月は地域総行動を提起し、諸団体に申入れをする。2月20日には夜デモ、集会などを計画し、例年より多くの参加を募るために、民商会員の飲み屋で集会割引を取り付けるなど、知恵と工夫を出し合っている。単産と地域が一体となり、ひとつひとつの職場を激励し、ひとつひとつの行動に参加する春闘にしていく。そうした積み重ねの上で3月12日の統一行動を構えていく。

併せて、一斉地方選挙に向けて、「学習会」を予定している。2月に官民共同での公務員賃金・給与制度見直しについての全自治体要請を行う。一斉地方選挙を睨みながらの政治闘争と重ねて、「政党助成金」「小選挙区制」の問題も要求運動と重ねながら奮闘していきたい。

### JMIU・川口副委員長

統一要求は「3万円以上+是正」で職場に提起する。物価上昇、人手不足など、大幅賃上げを勝ち取った時と同じ時代背景がある。首相が、賃上げ、実質賃金向上の必要性を公言せざるを得ず、政労使協議での下請け企業を含めた利益還元の合意がある、ということを受け止めて職場での情勢討議をもう一度深める必要がある。「そうは言ってもうちの職場では」という声もあるが、「要求を出してつぶれた職場はない」。「賃上げができない職場に本当に将来があるのか」ということを経営者と正面から議論しなければ、企業の将来展望も作れないということを強調していく。

3月4日を回答指定日に設定している。国民春闘共闘と連合の集中回答日が一週間ずれたこともあり、第3次統一闘争まで頭に入れ、闘争日程を組む必要がある。

「労働法制改悪反対のストライキ決起」を呼びかけているが、「具体的提起が不十分だ」という指摘も出ており、対峙する職場要求をどう考えていくのかも含め議論を深めていきたい。

2月28日と3月1日に毎年恒例の「金属労働者の春闘決起集会」を行う。東京医労連や東京自治労連、全労連・全国一般東京地本が参加表明をした。産別の枠を大きく超えて、世間に、社会に目に見える春闘にしていくために奮闘していきたい。

### 民放労連・斉田書記長

春闘方針では、3つの重点課題をあげている。一つ目は、賃金の4柱の追求だ。①月例賃金の引上げだ。「2万円」の賃上げ要求でたたかう。②半年収は、リーマンショック前の2007年を超えることを目標とし、最終的には民放の年収ピーク2001年を超えること。③賃金底上げでは初任給アップを求めていく。④企業内最低賃金は、全組合が要求を掲げ、時給1,200円以上、日給1万円以上、月額25万円以上を目指したたかっていく。

二つ目は、労働法制改悪反対の運動だ。制度改悪反対と併せ、放送業界からのブラック企業の撲滅を目指して取り組んでいく。

三点目は、平和と言論・表現の自由、取材・報道の自由を守るために、特定秘密保護法の廃止と集団的自衛権の関連法案を上程させない運動に取り組んでいくことだ。

15春闘では、昨年以上の単組が「ベアゼロ」の壁を打ち破り、構内労働者の組織化も含め、組合員の増加を出来る春闘にしていきたい。

### 建交労・廣瀬書記長



「組織拡大・強化と賃上げ、安定した雇用の実現を！国民的な共同で憲法を守り、暴走政治を止めよう！」をスローガンに15春闘をたたかう。組織拡大推進委員が拡大の先頭に立ち、組織建設にも正面から取り組む。全員参加の春闘にしていくためにも、10万人目標の要求アンケートをやりとげる。そして、各職場で必ず要求討議をし、要求提出を行い、スト権を確立していく。

仮に賃金引上げが出来なくても、経営改善提案や時短、有休取得、福利厚生など制度要求での成果を勝ち取るためにがんばっていきたい。また、通年闘争として経済闘争に取り組む仲間や、自治体の仲間もいるので、県本部統一要請書を作成し、各自治体、市町村に対しても要求実現に向けた取り組みを進めていく。

### 全農協労連・館野書記長

農業・農協つぶしの本質は、大企業、財界が食料ビジネス、農業へ参入するために、規制やルールを緩和することだ。農家・農業者が主体となって農協が作られ、共に災害を保障しようと共済事業ができ、JAバンクや農業者の生活を支える営農事業などの農協の総合事業が作られた。それを

管理・指導しているのが全中だ。また、農業委員会は地域住民の環境や状況を反映しながら、農地を農業者に貸借しながら農地管理をしている。

安倍政権は、農業委員会の役割を取り払い、企業が農地を取得できるようにし、農協の総合事業を壊そうとしている。農協のスーパーやガソリンスタンド、葬儀屋などしかないという地方もあり、地域住民のインフラとして重要な役割を果たしている一面もある。株式会社の運営がされれば、赤字事業は地域から消えてなくなる。

統一地方選挙も睨みながら、法案を提出させない取り組みと上程されても廃案に追い込むために、各議会への意見書提出運動を計画している。地域を解体させる攻撃に対し、力を合わせ反撃し、跳ね返していきたい。

### 自治労連・熊谷中央執行委員



7年ぶりの月例給、一時金引上げを勝ち取ることが出来た。官民共同のたたかいなしには、公務員賃下げを終わらせること、賃上げ人勧は実現出来なかった。引上げ勧告と最賃引上げを反映し、非正規雇用の職員の賃上げや総務省通知を活用した労働条件改善も進んでいる。

給与制度の総合的見直しを、国でも地方でも実施させないことが2つ目の重要課題となった。18政令指定都市と6府県が見直し勧告を見送り、9県が引下率縮小勧告を行っている。自治労連のある約270自治体のうち約40が4月実施見送りを回答した。一方、約80自治体の実施を決定したが、一方的賃下げをさせない回答を引き出している職場もある。地方議会との関係で、2月半ばまでのたたかいとなるので、自治体要請や地域への支援、共同のたたかいの推進をお願いしたい。

広域合併をした自治体では、職員の減少と合わせ、人口が減り続けている。人員増は、労働時間短縮の課題としてだけでなく、地域に活気を取り戻すたたかいとして推進していきたい。

すべての労働者の賃上げと地方・地域を守る課題を結合させながら、地域で自治体労働組合の役割を発揮できるように奮闘する。

### 福祉保育労・澤村書記長

国民の福祉要求に応える福祉労働者の賃金や労働条件は極めて劣悪だ。処遇改善に向けた一言メッセージ運動に取り組んでおり、「24時間空く休日が少ない。いつ体を壊してもおかしくない。」「児童養護施設の平均勤続年数は4年に満たない」といった声がたくさん寄せられている。

緊急提言「福祉労働者の確保と定着要請に関する基本政策」を出し、約100人分の一言メッセージとともに社会保障審議会・福祉部会委員に送り、懇談を申し込み、2名の委員が応じてくれた。3月の中央行動では国会議員にも届け、国の施策に生かすように求めていく。

国会では、介護報酬引下げとともに、障害分野での退職共済制度への公費を不拠出とする案が出されている。ただでさえ賃金が低いのに、退職金が出ない方向にシフトしたら誰が働き続けるのか。

「戦争できる国づくり」に対し「平和こそ最大の福祉だ」、「福祉の市場化や自己責任化」に対しては「福祉は権利だ」ということを大きく打ち出し、組合員全員の参加でたたかっていく。

## 全印総連・大原副委員長

印刷産業の出荷額は、ピークの1991年から約6割減の5兆3千億円となっている。紙やインクの出荷量、仕事量は増えている。電気料金、紙の値上げもあったのに減少しているのは、単価が下落しているからだ。過当競争によるダンピングで、残業代未払いなどが横行している。12月に加盟した長野県佐久市のシナノでは、80時間以上の未払い長時間残業が続いていた。一昨年に労働組合を結成すると、会社は作って4年程の工場を閉鎖してきた。この会社は「日本一安い会社」と自慢している。印刷の適正単価確立のためにも、地域と連帯し全力でたたかっていく。

家計調査の今年の特徴は、消費税8%への増税の問題だ。全印総連・労働条件調査では、1997年と比べ30歳で月1万5千円、40歳で4万円、45歳、50歳では5万円も賃金が下がっている。家計調査を見ても、収入やほとんどの支出が右肩下がりなのに、税負担率だけ上がり28.2%にまで伸びている。春闘での賃金闘争とともに政治を変えることの重要性が明らかになっている。

一斉地方選挙があるので、多くの候補者や政党、会派に公契約条例を地域振興策の目玉として選挙公約にかかげてもらえるような運動を強めてほしい。

## 生協労連・渡邊事務局次長

「今こそ労働組合の出番！職場を軸に、一人ひとりが考え行動する15春闘にしよう 楽しくワクワクするたたかいで、世の中を変えよう」をスローガンに、「賃上げの絶好のチャンス」、「一人ひとりの声が職場運営と労組活動を動かすチャンス」、「全員参加のマスク配布で、なかまづくりのチャンス」、「政治を変える絶好のチャンス」の4つのワクワクを掲げ、賃上げに最大限こだわりたたかっていく。7万枚のマスクを作り、一人が必ず一人には配り、組織拡大を進めていく。どう配るかを論議する中で、組織強化にも繋げながら、要求実現をしていきたい。

①「ベースアップの獲得」、②「最低時給1000円以上」、③「有期から無期への転換」、④定年再雇用者の処遇改善。⑤不払い残業の一扫と長時間過密労働の解消、⑥人員不足対策の追求と働き方・働かせ方の見直し、の必須要求項目6点を全単組で要求するように、春闘組合学校なども開催しながら要求を共有化していく。

最低賃金引上げは生協労働者の賃金引上げに直結し、産業の枠を超えて取り組める課題なので、地域春闘の中でも先頭にたってがんばっていききたい。

討論のまとめで、井上事務局長は、「大幅賃上げ、ベアを取りに行く春闘だ。大いに春闘の歴史を語りながら、情勢を徹底して討議し、官・民、単産・地方が一体となり、総がかりで情勢を切り開く運動を推進していくことが必要だ」と語り、「戦争する国づくりを止めるたたかい、労働法制や社会保障など暮らしを壊す暴走とのたたかいもこの春の焦点となる。“憲法を守り、いかす”新しい流れを作り出していく取り組みを広げよう。節目の年に労働運動をやれるありがたさ、重要性を共有しながら、労働組合の『すごみ』を見せる春闘にしよう」と呼びかけました。

「2015年春闘方針」を満場一致で確認し、「春闘闘争宣言」を採択。森田稔代表幹事の音頭による団結ガンバローで会議を締めくくりました。

**まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定**